

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階

【電話番号】 (03)5256-7684

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階

【電話番号】 (03)5256-7684

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	23,119,152	27,750,177	8,700,614	9,459,905	33,655,444
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,619	277,378	11,408	94,674	122,516
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	20,018	170,178	4,894	62,775	76,459
純資産額 (千円)			1,681,202	1,917,970	1,780,239
総資産額 (千円)			4,643,361	5,636,388	4,503,850
1株当たり純資産額 (円)			42,033.57	47,897.63	44,475.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	502.91	4,276.18	122.98	1,577.39	1,920.91
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.0	33.8	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,351	720,192			267,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,244	296,628			400,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,873	82,396			230,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			509,038	732,032	402,289
従業員数 (名)			97	108	92

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期第3四半期連結会計期間及び第11期並びに第12期第3四半期連結累計(会計)期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他の事業）

上海思多励国際貿易有限公司（「上海ストリーム」（連結子会社））と思多励貿易（上海）有限公司（「ストリーム上海」（連結子会社））は、平成22年7月27日付で上海ストリームを存続会社とする吸収合併をしました。

なお、ストリーム上海の事業は、上海ストリームが承継しております。

3 【関係会社の状況】

「2 事業の内容」に記載のとおり、連結子会社でありましたストリーム上海は、上海ストリームとの合併により消滅しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（名）	108（21）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（名）	75（19）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります）であり臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット通販事業を中心に、その他の事業を行っており、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 商品仕入状況

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	7,816,008	105.0
その他の事業	701,234	339.1
合 計	8,517,243	111.4

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	4,257,970	115.5
パソコン	1,187,924	122.8
周辺機器/デジタルカメラ	1,566,958	74.5
ソフト	519,152	105.8
その他	284,003	145.1
合 計	7,816,008	105.0

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

(3) 受注状況

当社グループは、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	8,760,830	103.8
その他の事業	699,075	272.3
合 計	9,459,905	108.7

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	4,781,748	114.4
パソコン	1,248,652	118.0
周辺機器/デジタルカメラ	1,717,145	74.2
ソフト	558,938	102.6
その他	454,344	131.6
合 計	8,760,830	103.8

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日～平成22年10月31日）におけるわが国経済は、エコポイント制度の導入や新興国経済の需要取り込みなどにより企業収益の回復が見られました。一方で、雇用・所得環境は依然として厳しい状態が続き、又、急速な円高もあり経済の自律回復に不透明感が見受けられました。

このような環境の中、当社グループが属する家電業界におきましては家電エコポイント制度の延長、段階的縮小・廃止による当該対象商品、特に薄型テレビの駆け込み需要が発生し、又、今夏の猛暑によりエアコンなどの季節商品の販売も伸び全般的に好調に推移しました。

これらの追い風に乗じ、当社グループのインターネット通販事業も薄型テレビが前年同期比で大幅に伸長し、又、それ以外の家電エコポイント対象商品である冷蔵庫や洗濯機などの白物家電も堅調な販売となりました。

その他事業につきましては、中国の堅調な経済成長や太陽電池関連のエンドユーザーの強い需要を背景に塗料、食品、太陽電池の各部門が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高9,459百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益99百万円（前年同四半期比717.0%増）、経常利益94百万円（前年同四半期比729.9%増）、四半期純利益62百万円（前年同四半期は4百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

インターネット通販事業

当第3四半期連結会計期間のインターネット通販事業の業績は、前記のとおり家電エコポイント制度における駆け込み需要に支えられ薄型テレビの販売が大幅に伸長し、更には白物家電も堅調な販売となり業績に寄与しました。

商品別には、デジタルカメラが単価、数量共に大幅に落ち込みましたが、パソコンはデスクトップ型PCの販売が復調し、市況全体の底入れもあり前年同四半期比プラスとなりました。又、販売を注力している新規商材であるスポーツ・レジャー用品、時計なども着実に売り上げを伸ばすことができました。

サイト別にはメインサイトであるecカレント以外のサイトである㈱イーベスト及び㈱特価COMの機能強化を行い、又、外部サイトの納期表示を向上させると共にSEO対策や知名度向上などの集客力向上を意図したマーケティング強化策も打ち出しました。

更には、お客様向電話対応の充実に取り組むと共に、メール対応のテンプレートを集約するなど顧客対応の質の向上と効率化に取り組みました。

費用面につきましては、採用増による人件費増加などがありましたが、5月に倉庫移転を行い物流関連費用の削減を行った他、その他の経費も適宜見直しを実施し、売上高販売管理費比率を抑制することができました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8,760百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益86百万円（前年同四半期比921.0%増）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第3四半期連結会計期間	8,760	86	10,197	465	4,811
前第3四半期連結会計期間	8,443	8	12,608	346	3,767

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結会計期間	4,781	1,248	1,717	1,013	8,760
前第3四半期連結会計期間	4,180	1,058	2,314	890	8,443

当該数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業

その他事業につきましては、中国において、主にPC・携帯電話・自動車など向けの塗料、太陽電池関連の各種部材・機械、日本のトップバイオメーカーである(株)林原が製造するトレハロースなどの食品関連の原材料の販売を行っております。

当第3四半期連結会計期間のその他事業の業績は上記3部門のうち特に太陽電池関連の商材が世界でトップクラスの太陽光パネルメーカーである尚徳電力控股有限公司（サンテックパワー）などへの販売を開始するなど好調に推移しました。

一方、各部門の販売増に伴う物流費用などの増加がありましたが、収益率も向上させることができました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高699百万円（前年同四半期比172.3%増）、営業利益12百万円（前年同四半期比248.8%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加し、5,636百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金330百万円増加、受取手形及び売掛金475百万円増加、商品132百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ994百万円増加し、3,718百万円となりました。これは主に、社債115百万円の減少に対して、仕入増による買掛金989百万円増加、短期借入金87百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、1,917百万円となりました。これは主に、利益剰余金146百万円増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて193百万円増加し、732百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、669百万円（前年同四半期比261百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益96百万円、仕入債務の増加額672百万円、減価償却費39百万円、たな卸資産の減少額39百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額191百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前年同四半期比52百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、380百万円（前年同四半期比115百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額312百万円、長期借入金の返済による支出10百万円、社債の償還による支出57百万円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であり ます。 当社は単元株制度を採用して おりません。
計	42,750	42,750		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 650
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 120,000
新株予約権の行使期間	自平成19年9月23日 至平成27年9月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

3. 新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

第4回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 120,000
新株予約権の行使期間	自平成17年9月23日 至平成27年9月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

3. 新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権の合併による承継は認めない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	-	42,750	-	619,625	-	559,625

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,797	39,797	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	42,750	-	-
総株主の議決権	-	39,797	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都千代田区外神田 2-15-2	2,953	-	2,953	6.91
計	-	2,953	-	2,953	6.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	59,100	68,800	67,900	61,600	70,100	59,200	60,500	62,300	58,900
最低(円)	56,500	56,000	58,200	56,100	56,500	56,700	56,600	57,100	57,400

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業副本部長	常務取締役営業副本部長 兼商品部長	市村 智樹	平成22年6月8日
専務取締役 兼企画運営部長	専務取締役 兼カスタマー部長	作佐部光浩	平成22年10月27日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,332	403,139
受取手形及び売掛金	1,897,966	1,422,773
商品	1,839,316	1,706,883
その他	95,073	43,255
貸倒引当金	4,883	747
流動資産合計	4,560,805	3,575,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,734	1 3,662
車両運搬具（純額）	1 2,275	1 3,192
工具、器具及び備品（純額）	1 59,497	1 30,871
建設仮勘定	25,543	-
有形固定資産合計	90,052	37,725
無形固定資産		
ソフトウェア	301,326	285,203
のれん	225,460	275,664
その他	46,919	6,669
無形固定資産合計	573,706	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	109,733	40,699
出資金	37,309	41,404
差入保証金	259,896	231,167
その他	1,838	5,253
投資その他の資産合計	408,779	318,524
固定資産合計	1,072,537	923,787
繰延資産		
社債発行費	3,046	4,759
繰延資産合計	3,046	4,759
資産合計	5,636,388	4,503,850

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,908,440	1,918,913
短期借入金	87,430	-
未払法人税等	59,791	16,428
賞与引当金	40,066	11,227
ポイント引当金	9,947	14,036
その他	456,892	461,055
流動負債合計	3,562,568	2,421,661
固定負債		
社債	61,250	176,750
長期借入金	94,600	125,200
固定負債合計	155,850	301,950
負債合計	3,718,418	2,723,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	936,090	789,981
自己株式	182,230	182,230
株主資本合計	1,933,109	1,787,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	5,394
為替換算調整勘定	26,141	11,630
評価・換算差額等合計	26,927	17,025
少数株主持分	11,788	10,263
純資産合計	1,917,970	1,780,239
負債純資産合計	5,636,388	4,503,850

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	23,119,152	27,750,177
売上原価	20,974,455	24,976,802
売上総利益	2,144,696	2,773,375
販売費及び一般管理費	1 2,173,826	1 2,505,475
営業利益又は営業損失()	29,130	267,899
営業外収益		
受取利息	1,632	1,071
受取配当金	8,065	20,966
その他	9,431	7,607
営業外収益合計	19,130	29,644
営業外費用		
支払利息	6,957	5,796
為替差損	-	11,217
その他	3,661	3,151
営業外費用合計	10,619	20,165
経常利益又は経常損失()	20,619	277,378
特別利益		
固定資産売却益	657	-
ポイント引当金戻入額	989	4,088
特別利益合計	1,646	4,088
特別損失		
固定資産除却損	82	1,520
物流拠点移転費用	-	15,590
特別損失合計	82	17,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19,054	264,357
法人税等	2 2,571	2 92,653
少数株主利益又は少数株主損失()	1,607	1,524
四半期純利益又は四半期純損失()	20,018	170,178

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	8,700,614	9,459,905
売上原価	7,889,584	8,526,502
売上総利益	811,029	933,402
販売費及び一般管理費	¹ 798,830	¹ 833,729
営業利益	12,199	99,673
営業外収益		
受取利息	400	431
受取手数料	-	540
受取ロイヤリティー	-	832
有価証券売却益	3,350	-
その他	1,884	90
営業外収益合計	5,635	1,895
営業外費用		
支払利息	2,218	1,987
為替差損	2,801	3,902
その他	1,406	1,004
営業外費用合計	6,425	6,894
経常利益	11,408	94,674
特別利益		
固定資産売却益	39	-
ポイント引当金戻入額	989	1,796
特別利益合計	949	1,796
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	12,362	96,471
法人税等	² 7,347	² 33,006
少数株主利益	121	689
四半期純利益	4,894	62,775

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,054	264,357
減価償却費	83,852	109,432
のれん償却額	42,292	50,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,135
賞与引当金の増減額(は減少)	10,581	29,175
ポイント引当金の増減額(は減少)	989	4,088
受取利息及び受取配当金	9,698	22,037
支払利息	6,957	5,796
固定資産売却損益(は益)	657	-
固定資産除却損	82	1,520
売上債権の増減額(は増加)	581,163	501,406
たな卸資産の増減額(は増加)	223,255	136,479
仕入債務の増減額(は減少)	532,305	1,016,328
その他	93,575	64,138
小計	381,339	752,799
利息及び配当金の受取額	9,706	22,042
利息の支払額	8,803	8,287
法人税等の支払額	45,891	46,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,351	720,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	450
有形固定資産の取得による支出	24,872	76,288
有形固定資産の売却による収入	1,135	-
無形固定資産の取得による支出	167,585	143,837
投資有価証券の取得による支出	6,373	50,159
投資有価証券の売却による収入	13,218	2,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	451,341	-
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	260,677	50,297
その他	6,346	28,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,244	296,628

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	87,430
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	23,800	30,600
社債の発行による収入	343,146	-
社債の償還による支出	57,750	115,500
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
配当金の支払額	23,807	23,726
自己株式の取得による支出	6,915	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,873	82,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	11,424
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,417	329,742
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	509,038	732,032

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました思多励貿易(上海)有限公司は、同じく連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は288千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」はそれぞれ749千円、27千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,484千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、61,647千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費 650,254千円	荷造発送費 544,114千円
販売手数料 156,459千円	販売手数料 193,972千円
支払手数料 310,034千円	支払手数料 394,681千円
給料手当及び賞与 362,017千円	給料手当及び賞与 424,607千円
賞与引当金繰入額 18,473千円	賞与引当金繰入額 40,066千円
	貸倒引当金繰入額 4,135千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費 244,326千円	荷造発送費 124,774千円
販売手数料 60,564千円	販売手数料 64,611千円
支払手数料 118,412千円	支払手数料 135,628千円
給料手当及び賞与 117,620千円	給料手当及び賞与 149,174千円
賞与引当金繰入額 11,504千円	賞与引当金繰入額 22,592千円
	貸倒引当金繰入額 4,135千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 509,738	現金及び預金勘定 733,332
預入期間が 3ヶ月を超える定期積金 700	預入期間が 3ヶ月を超える定期積金 1,300
現金及び現金同等物の四半期末残高 509,038	現金及び現金同等物の四半期末残高 732,032

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日
至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	42,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	2,953

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月22日 定時株主総会	普通株式	23,878	600	平成22年1月31日	平成22年4月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,443,886	256,727	8,700,614	-	8,700,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,443,886	256,727	8,700,614	-	8,700,614
営業利益	8,497	3,701	12,199	-	12,199

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,760,830	699,075	9,459,905	-	9,459,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,760,830	699,075	9,459,905	-	9,459,905
営業利益	86,763	12,910	99,673	-	99,673

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,359,201	759,950	23,119,152	-	23,119,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,359,201	759,950	23,119,152	-	23,119,152
営業利益又は営業損失()	48,661	19,531	29,130	-	29,130

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 会計処理の基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第3四半期連結累計期間の営業損失は11,467千円増加しております。

4. 第1四半期連結会計期間において、㈱イーベストの株式を取得並びに㈱特価COMの設立及び事業譲受により連結子会社になったことに伴い、当第3四半期連結会計期間末は、インターネット事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて1,203,890千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,799,391	1,950,786	27,750,177	-	27,750,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,799,391	1,950,786	27,750,177	-	27,750,177
営業利益	203,917	63,982	267,899	-	267,899

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間に新たに付与したストック・オプションはありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司(「上海ストリーム」)及び当社の連結子会社である思多励貿易(上海)有限公司(「ストリーム上海」)

事業の内容

上海ストリーム: 塗料、太陽電池関係部材等及び食品添加物等の販売

ストリーム上海: 食品添加物等の輸入販売

(2) 企業結合日

平成22年7月27日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社である上海ストリームを存続会社、ストリーム上海を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

上海思多励国際貿易有限公司(「上海ストリーム」(連結子会社))

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの主に中国におけるその他事業は、従前、塗料・半導体及び太陽電池関係部材を取り扱う上海ストリームと食品添加剤を扱うストリーム上海の2社で事業展開を行っていましたが、同事業における収益拡大、合理化を意図し、平成20年11月1日にストリーム上海の食品販売事業を上海ストリームへ実質的に移管し、経営の一元化を図りました。その後更なる経営効率を図るため、平成21年1月28日に合併実施の決議を行い、その手続きが完了したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 47,897円63銭	1株当たり純資産額 44,475円10銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 502円91銭	1株当たり四半期純利益金額 4,276円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	20,018	170,178
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	20,018	170,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	39,806	39,797
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 122円98銭	1株当たり四半期純利益金額 1,577円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,894	62,775
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,894	62,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	39,797	39,797
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末における取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月11日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。